日本国憲法の改悪と06教基法の具体化を許すな！　教え子を再び戦場に送るな！　自衛隊はイラクから撤退せよ！

県高支部ニュース

2008. 4..15.
No. 2

兵高教組神戸県立支部　神戸市中央区北長狭通５－２－１０　TEL/FAX　078-351-3252
支部ニュース投稿先:県高支部E-mail: ken_koube@yahoo.co.jp　兵高教組ＨＰ:http://www.hyogo-kokyoso.com/

支部長あいさつ

神戸県立支部　支部長　野口周志

支部長として３回目の新学期を迎えます。昨年度末には、学校統合に伴う定員削減、臨時講師の雇い止めなど、困難な課題が何件か発生しましたが、各方面の努力により解決の方向にすすみ、胸をなで下ろしています。ありがとうございました。

さて、私にもねんきん特別便が届きました。新卒採用でそのまま現在に至りますので、間違いのあろうはずがないのですが、「他の人と紛れる可能性がある」と書かれていて、自分の記録がそのまま他の人の記録になって、自分の記録が消えてしまうのではないかなどと心配になってしまいました。数日して、公立学校共済組合から「年金見込額のお知らせ」が届きました。数年前に事務室に申し込んで調べてもらった額よりも６万円少ない見込額になっていて、「平成１９年３月時点までの給料情報を基に試算している」とありましたので、過去の年収を調べてみました。

源泉徴収票によると、わたしの給与の収入額（年収）は、平成１１年をピークにして、年々減り続け、１９年度とピーク時の平成１１年では９１万円の減少でした。

ついでに「市民税・県民税　特別徴収税額の通知書」によれば、わたしの県市民税は年々増え続け平成１１年度と比べると５万円の増加です。合計９６万円の収入減でした。「現給保証」などといわれて安心しているとこの有様です。

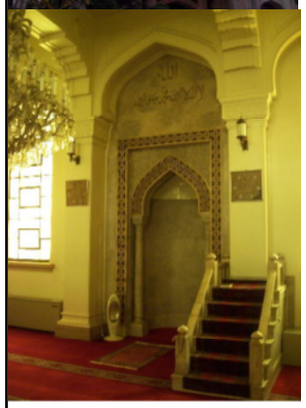
まもなく４月の給与支給日がきます。３月分との差を秋までよく覚えておいて、その怒りを秋季年末闘争のエネルギーに変えましょう。

今年も支部ニュースを毎週発行します。執行部の考えていること、しようとしていることを支部組合員のみなさんに知ってもらうとともに、神戸市内の教職員の皆さんにも労働組合の日々の活動を知ってほしいと思っています。そして、組合員のみなさんが私たち執行部の考えを知っていてくれることが、私たち執行部の力になります。みなさんの力をお貸しください。

毎週の執行委員会、支部委員会、分会長会議、様々な署名、動員など、お願いしなければならないことがたくさんありますが、１年間よろしくお願いします。

神戸の歴史を歩いてたしかめよう！

第1回　神戸ムスリムモスク



今年度，神戸市内にある教職員組合として，市内の様々な遺跡や名所を独自の視点で紹介していく企画を不定期で進めていきます。今回は神戸ムスリムモスクを紹介します。

＊　＊　＊

神戸ムスリムモスクは，1935 年に建てられた日本に現存する最古のモスクです。外観（写真左上）からみて頑強な作りとなっており，内部（写真左中）も落ち着いた感じで作られています。

内部の様子は写真ではわかりにくいですが，１階は赤い絨毯がひかれて，メッカの方向を向いて整然と祈祷できるように正面に並行にラインが引かれています。ステンドグラスの採光の関係で，内部はほんのりと黄色い光に包まれて心の落ち着く（本当は横になってみたい感覚になった）空間でした。２階はバルコニー風になっており（写真右上）は登ることはできませんでしたが，女性が祈りを捧げる場所とのことでした。

内部を案内してくださった方は，パキスタンから来られた方で，私たちがイスラム教に親しみを持って入りやすく説明をしてくました。彼の説明では，イスラム教は平和を愛し，自殺を禁じ，合理的な宗教であるといわれました。たとえば，なぜ一日５回メッカに祈りを捧げるのか･･･そのことでエクササイズになる、健康にも気を遣った宗教、ストレスの解消にもなると。彼の祖父（おそらく先祖の意味か）の時まで，ガンダーラ地方にいた仏教徒だった。でも改宗した･･･と。強引ではないですが熱心に改宗を勧められました。

右下の写真は，1945 年の神戸大空襲後のモスク。周囲すべてが破壊される中，焼け残ったのは，建物が頑強であったのもあろうが，それだけだろうか。一説には，米軍が宗教上のことや戦後政策のために，ピンポイントで攻撃を避けたのではないかと言われています。他にもキリスト教教会や鉄道が破壊されなかったことを思うとうなずけます。

だとすれば，やはり一般市民への無差別爆撃は許されない。ベトナムやイラクでも同様のことを続ける考えを許せないと思いました。　（TM）

神戸ムスリムモスクは 中央区中山手通2-25-14 です

４～５月の予定

４月２３日～　年度当初の一斉分会会議
５月　１日　第７９回メーデー　　１０：００～　東遊園地
　　３日　憲法集会　　１３：３０～　松方ホール
　　２３日　憲法集会　　１３：３０～　新長田勤労市民

兵庫県「新行革プラン」撤回要求署名スタート集会

2008/04/11：於、兵庫県民会館
講演：石川康宏（神戸女子大学）

新しいブックレット『We Love Hyogo ～ウィー・ラブ・兵庫～』を用いての石川康宏氏の講演で、兵庫県政の現実と、地方自治のあるべき姿とについて、深く考えさせられました。

４月の学校現場は多忙を極めていて、何だか自分自身がその多忙さと共に押し流されているような不安感に襲われるのですが、もう一度足元を確かめること、そして、学校というシステムをその外から眺める視点を持つことで、大切なことを教えてもらったような気がします。(文責：ＳＮ)

■県民の生活実態

兵庫県民の生活実態について、こんな数字がある。

実収入：全国３９位！、　実支出：全国４４位！

（『データで見る県勢2007年度版』2005年勤労者世帯家計収支）

その一方で、兵庫県には大企業が集まってきていて、これは今や全国１位になっている。井戸県政が、上限なしの誘致支援を打ち出し、しかも、高速道路や港湾・エネルギーなど企業向けのインフラが整っているからだ。これについて、「県財政を潤し、雇用を創出する」から歓迎すべきことだと言われている。

しかし、これらの大企業は今、バブルの頃に倍する収益を上げているが、そこに雇われる労働者は、９０％以上が非正規であり、（生活を支えるという実質の）雇用につながっていないし、企業の利益はそのまま内部保留され、兵庫県民の生活実態にはほとんど貢献していない。

つまり、**兵庫県は、大企業には大儲けをさせながら、県民は一切その恩恵に与れずに、全国レベルを遙かに下回る貧乏県（全国平均を月額で３万円下回る）**なのである。

■県政はどこを向いているのか。

井戸県政によって「県新行革プラン(2008-2018)」が出された。彼らが何を考えているかが見えてくる。少し乱暴かもしれないが、その内容をひと言で言うと、

> 全国平均より遙かに低く抑えられている県民生活を、医療福祉教育の分野でさらに極限まで切り捨て、浮かせた分を大企業を儲けさせるインフラに注ぐ。

もちろん、公共事業の削減も書いている。しかし、**具体的な削減が明示されているのは、県営住宅・県立高校の建て替え**ということだ。その一方で、その企業向けのインフラ（高速道路等、不要不急の大型公共事業）への税金投入は、そのまま持続しようとしている。

井戸知事は、質問に対して「いずれも将来への投資、未来への基盤づくりであります」と言っているが、その未来とは、大企業の未来なのか、県民の未来なのか？

「新行革プラン」は、今後１１年の計画だ。しかし、「新行革」は、現在その最終年に当たっている「現行革」の１０年に接続する。その現計画当初には、１０年後（つまり今年）のバラ色の未来を約束していた。その約束がさらに１１年後に伸びたというのか？

社会不安・雇用不安・生活不安の広がるなか、たとえば２０代の青年の２人に１人が非正規雇用という現状がある。一体、今の兵庫県政のどこに、信用できる未来を探せるのか？

京都府知事を３０年近く(1950-1978)勤めた蜷川虎三氏に、こんな言葉がある。

> 「住民は、わざわざ自分たちの暮らしのために自治体をつくり、税金出してんですから、それとぜんぜん関係ない資本家のために熱をあげるこたぁないだろう。」
> 「今情報時代だといいながら、嘘の情報が多すぎるんです。ですからほんとのことを知らせ、そして住民の意識を高める。これから地方自治が育つか育たないかというのは住民の意識だけだと思うんです。」

■具体的な数字

企業の誘致条件については、どの県も、企業誘致の補助金の上限（例えば５０億円以上の県は全国で５県だけ）を設けている。**全国でたった１県、兵庫県だけが、青天井**（上限なし）で呼び込んでいる。例えば松下電器への補助は約１７５億円。県民を雇用することへの補助金も入っているが、尼崎に誘致された松下電器が雇用した正規雇用はたったの６名で、他はすべて非正規、しかも早々と請負に切り換えている。それでも県は補助金を支払った。つまり、**兵庫県民を裏切った企業に対して、本来兵庫県民へと還元されるべき税金を湯水のように垂れ流している**ということだ。

次の資料は、県行革プランで削減予定のリストを額面順に並べたものだ。

１．老人医療費助成	194 億円	←松下電器への「上納」相当額
２．乳幼児等医療費助成	79 億円	
３．重度障害者医療助成	78 億円	
４．私学経常費補助(高校)	48 億円	
５．私学経常費補助(幼稚園)	46 億円	

削減計画のどこにも、たとえば結局は釣り堀と化してしまった「淡路交流の翼港」のような不要不急の公共事業は入っていない。削減される予定のほとんどが、県民生活を直撃する、医療福祉教育の分野だ。

これは、「開いた口がふさがらない」というレベルを超えて、兵庫県民に対する犯罪ではないのか、と思えてくる。私たちは、尼崎に展開した松下電器工場に、赤ちゃんも含めて一人当たり平均 3125 円を納め、さらに他の誘致企業にも税金を納めている。ただし、その税金は、私たち県民の生活向上には何も還ってこない、ということだ。

私たちは、働いて、税金を納め、県はそれを再分配する。つまり県民生活環境は、否応なく県の政策によって左右される。井戸県政は、私たちを深く裏切っている。

■憲法の輝く兵庫県を

９条をいかし、平和を広げる兵庫県
２４条をいかし、男女の平等を進める兵庫県
２５条をいかし、健康で文化的な生活を拡げる兵庫県
２６条をいかし、子どもたちの教育を守る兵庫県
２７・２８条をいかし、誰もが安心して働けることができる兵庫県

（いかし：生かし／活かし）

それを、目指そう。そのために、私たちの微力を集めていこう。
「地方公共団体は、地域住民の暮らしを守る組織として地域住民のものだ。（蜷川虎三）」
そういう兵庫県政を、私たちの声を集めて、創っていこう。